別記第1号様式

番 号
年 月 日

千葉県知事 様

実施年度を記入

所在地 千葉県◎市◎町◎番地
団体名 株式会社◎◎◎
代表者名 代表取締役 ◎◎◎◎

令和7年度千葉の農林水産物輸出促進事業実施計画の承認申請について

千葉の農林水産物輸出促進事業実施要領第3の3の(1)に基づき、関係書類を添えて計画の承認申請をします。

別記第 2 号様式

千葉の農林水産物輸出促進事業
プロジェクト計画

事業実施主体名	
代表者名	
所在地	

1 事業実施主体の概要

※履歴事項全部証明書等を参考に記入してください。

(1) 名称				
(2) 代表者				
(3) 主たる事務所の所在地				
(4) 役職員数				
(5) 構成員数				
(6) 設立年月日				
(7) 設立目的				
(8) 出資金等				
(9) 主たる事業の内容				
(10) 主たる事業に供する主要施設				
(11) 過去の輸出実績 ※輸出先国・地域、品目等を具体的に明記すること。 ※輸出実績は輸出額又は輸出量を記載する。 ※加工品は県産農林水産物を原材料としているもの。	輸出先国・地域	品目等	輸出実績	うち県産農林水産物・加工品
	ニュージーランド	エンドウ種子	1t	0
	香港	メロン	50kg	30kg
	アメリカ	冷凍サバ	15t	5t

2 事業計画の概要

<p>(1)対象国・地域名</p>	<p>○○○</p>
<p>(2)対象国・地域への事業実施主体の輸出実績 ※県産農林水産物及びその加工品についての実績を記入</p>	<p>▲▲▲ (※輸出時期・輸出額等)</p>
<p>(3)対象品目・商品</p>	<p>梨</p>
<p>(4)対象国・地域及び対象品目・商品に係る事業の実施理由 ※対象国・地域ごとに記入すること。</p>	<p>中華圏では大きくて丸いものは縁起が良く好まれることから新品種「秋満月」を始めとした千葉県産の梨を香港の百貨店で試験販売を実施することで青果物の更なる販路拡大を目指す。</p>
<p>(5)事業実施体制 ※事業実施主体の体制とともに、事業に係る関係団体・企業等を、その関係とともに記入すること。 ※特認団体等については、輸出に当たって連携する県内の農林漁業者及びその連携内容についても明記すること。</p>	<p>県内の梨生産者2戸 ・○○農園 ・梨の○○園 連携内容 ・○○○○</p>
<p>(6)事業実施予定期間</p>	<p>○年○月～▲月</p>
<p>(7)事業実施により期待される効果 ※単に事業実施主体の利益ではなく、県内の生産者が得られるメリットや、産地への波及効果を記入すること。</p>	<p>試験販売を実施することで千葉県産の梨の美味しさを現地の方々に広く知ってもらい、県内の梨生産者の所得向上につながる波及効果が得られる。</p>

※(5)の欄には、対象品目・商品が複数あり、連携先が異なる場合は、品目・商品ごとに連携先及び連携内容を記載すること。

3 年度ごとの事業目標及び実施内容

(1) 千葉の農林水産物輸出支援事業

※最終年度の目標に向けた、年度ごとの目標・実施内容を記載する。

事業種目	目標及び実施内容					
	1年目 ()年度		2年目 ()年度		3年目 ()年度	
	目標	実施内容	目標	実施内容	目標	実施内容
海外輸出 環境調査	青果物の輸出額 100kg	アドバイザー設置 による市場調査の 実施	青果物の輸出額 200kg		青果物の輸出額 500kg	香港で開催される Food Expo Pro に 出展予定
海外輸出 生産体制整備				市場調査の結果、 現地で求められる 品目を当社所有の 試験ほ場において 導入試験を実施		
海外輸出 環境整備				船便と航空便のコ スト分析の比較試 験輸送の実施		
海外販売 促進活動		香港の百貨店にお ける試験販売の実 施		昨年度の市場調査 の結果に基づいた 新たな品目におけ る試験販売の実施		香港での過去2年 の実績を参考に新 たな国に向けて試 験販売の実施

注 事業実施予定期間が4年以上であって、4年目以降の目標・実施内容が明らかになっている場合は、欄を追加して記入すること。
県産農林水産物またはその加工品の輸出に係る目標とすること。

目標欄には、明確な目標が表すことができる計画については、その数値等（輸出額、輸出量）を示すこと。

(2) 千葉の農林水産物輸出環境整備事業

品目・商品名	整備内容・規模	輸出先	現状・目標		
			事業実施前年度 (年度)	事業実施年度 (年度)	目標年度(事業実施3年後) (年度)
			輸出量： 輸出額： その他指標：	輸出量： 輸出額： その他指標：	輸出量： 輸出額： その他指標：

注 対象とする品目・商品単位ごとに記入し、必要に応じて欄を追加して記入すること。

目標のうち『その他指標』については、数値で捉えられる輸出量、輸出額以外の指標があれば記入すること。

事業実施予定期間が4年以上であって、4年目以降の目標・実施内容が明らかになっている場合は、欄を追加して記入すること。

別記第3号様式

千葉の農林水産物輸出促進事業
〇〇年度実施計画

事業実施主体名	
代表者名	
所在地	

1 当年度の目的及び目標

2 事業の年間計画

事業区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1 千葉の農林水産物輸出支援事業												
(1) 海外輸出環境調査				アドバイザー設置	マーケット調査				結果報告			
(2) 海外輸出生産体制整備												
(3) 海外輸出環境整備												
(4) 海外販売促進活動						試験販売期間				報告書取りまとめ		
(5) その他												
2 千葉の農林水産物輸出環境整備事業												

※1の欄には、輸出に向けた現在の取組内容（施設整備）等がどのようなものであり、当年度に目指す輸出額又は輸出量などを達成するため、どのようなことを実施する予定なのかを記載する。

3 事業の概要

(1) 千葉の農林水産物輸出支援事業

ア 事業区分毎の実施内容

事業区分	国・地域名	都市名	実施内容	実施時期 (期間)	実施場所 (施設名等)	備考
①海外輸出環境 調査	香港	香港	アドバイザー設置による香港 の市場調査	○年7月 ～9月	◎◎百貨店	
②海外輸出生産 体制整備						
③海外輸出環境 整備						
④海外販売促進 活動	香港	香港	試験販売の実施	○年9月 ～10月	◎◎百貨店	
⑤その他						

※複数の国・地域で同種の活動を行う場合は、国・地域ごとの活動内容が分かるようにそれぞれ記入する。

※備考欄には、当該記載事業内容に関するものの他、その展開方法等について記入する。

※優先採択を希望する場合は、実施要領第3の3の(6)に基づいた優先採択する事業の区分に該当する事業について、実施内容の文頭に「◎」を付ける。

イ 事業の経費区分

事業区分	実施内容	事業量	事業費 (円) 【A+B+C】	負担区分			備考(対象 国、対象品 目等)
				県補助金 (円) 【A】	事業主体 (円) 【B】	その他 (円) 【C】	
①海外輸出環境 調査	アドバイザー設 置	1名×3ヶ月	1000000	500000	500000	0	
④海外販売促進 活動	試験販売の実施	1箇所×5日	300000	150000	150000	0	
	小計		1300000	650000	650000	0	含税額
	消費税		-	-	-	-	
	合計		1300000	650000	650000	0	含税額

(注) 事業区分は、千葉の農林水産物輸出促進事業実施要領の別表1の「事業区分」の欄に掲げる種目を記入する。

(注) 事業費の積算根拠について、本表の表外下部又は別資料(様式は任意)にて、併せて記入・提出する。

(注) アにおいて、優先採択する事業の区分に該当する事業がある場合には、総事業費のうち優先採択希望事業費の内訳が明らかになるよう積算を記入する。

※計画時に消費税額が明確でない場合は、備考欄に「含税額」と記載すること。

(2) 千葉の農林水産物輸出環境整備事業

①施設・機械等の導入計画

対 象 目	施設・ 機械等 区 分	規格、構造 又は能力等	事業量	単価	事業費	負担区分				備 考 (設置場 所)
						補助金		自己負担		
						県 費	その他		うち 〇〇資 金	
					円	円	円	円	円	
合 計										

ア 輸出向け商品生産・製造等に係る施設・機械

品目名	施設・機械名	利用（稼働）期間	処理量	備考

イ 導入施設・機械の利用計画

区分		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		上中 下	上中 下	上 中 下	上中 下	上 中 下	上中 下						
現 状 (年)	品 目 名	[生産・製造状況（作型・作業体系、製造体系）]											
	施設・ 機 械 名	[利用計画等(処理量・利用面積・利用時間等)]											
目 標 (年)	品 目 名	[生産状況・製造状況（作型・作業体系、製造体系）]											
	施設・ 機 械 名	[利用計画等(処理量・利用面積・利用時間等)]											

(注) 1 本表は原則として事業で導入する施設又は機械ごとに一葉として作成すること。

但し、一体的に利用する施設及び機械については併記してもよい。

2 現状は原則として事業実施前年度若しくは事業実施年度とし、目標は事業実施年度から起算して3年後とする。

3 現状及び目標欄は、それぞれ上段に生産・製造状況（作型及び作業体系、製造体系等）、下段に利用計画について記入する。

なお、生産状況欄は、次の記号を使用して表示するとともに、品目（品種名）、作型、10 a 当たり生産数量等についても記入する。

記号) ○——○播種 △——△定植 □□□収穫 ×——×調製・出荷など

ただし、上記図表が実情に合わないときは、適宜修正変更する。

② 導入施設・機械等の規模決定計画

導入する施設・機械の規模決定根拠又は事業量決定方法（様式は任意）
既存の施設・機械の所有状況、稼働（利用）状況等を踏まえ、事業で導入する施設又は機械ごとに記入すること。

③ 導入施設・機械等の収支計画

導入施設・機械の年間収支計画、又は導入施設・機械による事業主体の経営収支計画について記入すること。（様式は任意）

4 会議等の開催予定

時期	議題等	摘要

5 報告書の作成予定

作成部数	内容	主な配布先

6 添付資料

- (1) 組織の規約又は定款
 - (2) 組織の概要（組織の構成や人数、役員や事業内容などがわかる資料）
 - (3) 直近の決算（事業）書並びに必要なに応じ、財務状況に関する資料
（直近の決算（事業）報告書がない場合にあっては、これらに準ずる資料）
 - (4) その他知事が必要と認める書類
- （注）千葉の農林水産物輸出環境整備事業については、更に以下①～⑥を添付する。

- ① 事業実施位置図
- ② 導入施設・機械等の設置場所周辺の見取図及び施設・機械等の配置図
- ③ 農業用プラスチックフィルムを使用する施設を導入する場合は、農業用廃プラスチック処理計画（別添様式1）
- ④ 導入施設・機械等の見積書又は設計書
[計画設計図（立面図、平面図等）及びカタログを含む。]
- ⑤ 輸出する対象品目・商品等を説明する資料
- ⑥ 導入施設・機械の管理運営規定

(別添様式1)

農業用廃プラスチック処理計画

1 農業用プラスチックの利用状況

プラスチックの種類	利用量(kg)	更新年限	備考
塩化ビニールフィルム			
ポリエチレンフィルム			
硬質プラスチック			
その他			
計			

2 農業用廃プラスチック処理計画

	プラスチックの種類	処理量(kg)	処理方法	備考
年 度	塩化ビニールフィルム			
	硬質プラスチック			
	ポリエチレンフィルム			
	その他			
	計			
年 度	塩化ビニールフィルム			
	ポリエチレンフィルム			
	硬質プラスチック			
	その他			
	計			

(注) 処理方法については、下記のうちから該当する番号①～⑤を記入する。

ただし、その他④、⑤の場合は、具体的に工場名等を記入する。

- ・ 廃プラ工場へ搬入
 - ①指定された廃プラ集積所へ搬入
 - ②市町村協議会が回収
 - ③自分で廃プラ工場へ搬入
 - ④その他の方法で廃プラ工場へ搬入
- ・ その他の方法で処理
 - ⑤その他、独自に廃プラ回収業者に委託等

別記第4号様式

誓約書

年 月 日

千葉県知事 様

所在地
団体名
代表者氏名

⑩

事業計画を申請した事業を行う法人その他の団体の役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。）が千葉の農林水産物輸出促進事業補助金交付要綱第2条第2項第一号イからハまでのいずれにも該当しないこと及び事業実施計画を申請した事業が同項第二号に該当しないことを誓約します。

また、将来においても当該各号のいずれにも該当しないことを誓約します。

なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、事業実施計画の承認を受けられないこと、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

押印し、提出すること。

なお、電子媒体により申請する場合は、原本は申請者が保管し、県の求めに応じて提示できるようにしておくこと。

別記第5号様式

役員等名簿

番号	商号又は名称（半角）	商号又は名称（漢字）	氏名（半角）	氏名（漢字）	生年月日				性別 (M・F)	住 所	職 名
					元号 MTSH	年	月	日			
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											

現在における当法人（団体）の役員等名簿に相違ありません。

年 月 日

所在地

団体名

代表者氏名

役員等名簿には、その役員等（業務を執行する社員、取締役、執行役若しくはこれらに準じる者、相談役、顧問その他の実質的に当該団体の経営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。）を記入すること。

ただし、当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者については、本件事業計画又は補助金の申請に関する権限若しくは補助事業の執行に関する契約を締結する権限を委任されている者を除き省略することができる。

別記第7号様式

千葉の農林水産物輸出促進事業利用状況報告書
(報告対象年度 年度)

番 号
年 月 日

千葉県知事 様

所在地
事業実施主体名
代表者氏名

このことについて、千葉の農林水産物輸出促進事業実施要領第8の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 事業の概要

事業実施年度	年度
事業内容及び事業量	
事業費(うち県補助金)	()

2 施設・機械等の利用状況

施設・ 機械名	施設・機械 等の概要	設置場所	対象 品目名	利用計画	利用実績	利用率 (%) (実績/計 画)

注) 利用計画及び実績は、計画書の利用計画に沿って適宜、利用量、利用回数、利用時間などの数値を使用すること。

利用率が70%未満となった場合は、その原因・理由及び当面の対策を別途記入すること。

3 輸出目標の達成状況

品目名	輸出先 国・地域	目標値	実績値	達成率 (%) (実績/目標)

注) 目標年次に目標を達成できなかった場合は、その原因・理由等を別途記入すること。

4 利用計画及び輸出目標

施設・機械名	品目名	輸出先 国・地域	利用計画	目標値

注) 報告対象の翌年度の利用計画及び輸出目標を記入すること。

注) 利用計画及び目標値が前年度の利用計画及び目標値を下回る場合は、その原因・理由等を別途記入すること。